

調査シリーズ

トランプを操る新興テック富豪たち（１）

イアン・デービス

アンリミテッド・ハングアウト 2026年4月9日

原題「プロクシアンの大量虐殺連鎖」

The Praxian Genocidal Kill Chain – Part 1

この 2 回シリーズの記事で、筆者のイアン・デービスは「シリコンバレーの一部の大富豪たちが、どのようにして世界を不安定化させ、最終的には“相互につながったスマートシティ（AI を使った効率的な都市）国家”による多極的な世界をつくらうとしているか」を検証する。彼らは、地域ごとに分断された世界をつくり、自分たちとその仲間の寡頭勢力が“新しい封建的支配者”として君臨することを狙っている。

第 1 部では、こうした大富豪ネットワークが使っている「欺瞞」と、彼らがどのようにトランプ政権を操っているかに焦点を当てている。第 2 部では、彼らが中東で進めようとしている「新しい植民地主義的な野望」を扱う。

要旨

シリコンバレーの大富豪ネットワーク「プラクシアン」は、AI・監視技術・官民連携を用いて、企業が国家のように支配する“ソブコープ”型のスマートシティ国家を世界に広げようとしている。ピーター・ティール、アンドリーセン、マスク、アルトマンらが中心で、第 2 期トランプ政権に深く入り込み政策を左右している。彼らは加速主義を掲げ、破壊的技術への投資で既存の国家・市場を崩し、企業主権のパッチワーク国家へ再編することを狙う。Y コンビネーターを起点とした投資網、暗号資産規制、銀行破綻の利用、デジタル通貨発行などを通じて影響力を拡大し、軍事・監視分野でも政府と結びつきを強めてい

る。こうした動きはガザ情勢や国際危機にも影響を及ぼし、世界的なデジタル独裁化の危険を孕む。



以下本文

プラクシアンとは何か

私の最新著書『テクノクラティック・ダーク・ステート』では、シリコンバレーの強力なオリガルヒ（寡頭制）集団の影響を調べている。これらのオリガルヒたちは、これから見るように、第2期トランプ政権に取り入って、実質的に支配している。彼らは多くの名前と呼ばれている。たとえば加速主義者（技術革新の加速で社会を作り替える）、ネオ反動主義者、テクノクラート、テックブラザーズ、テクノキング、CEO独裁者などだが、ここでは「プラクシアン」という呼び方を使う。（プラクシアンとは、企業が国にかわって世界を支配する考え方を実行するハイテク財閥グループ、たとえばシリコンバレーの大富豪たちのネットワークのこと）。ただ、個人的には「Neonerds」（国家ではなく 企業・財閥・テック寡頭勢力が支配するデジタル管理型の都市拠点）という呼び方が好きだが。

「プラクシアン」とよばれるこのグループは、世界中の大金持ち集団の一部で、「官民連携（政府と企業がいっしょに動く仕組み）」を使って、人々をデ

デジタル監視社会（デジタル・パノプティコン）に閉じこめようとしている。主に米国のシリコンバレーを拠点とするグローバル寡頭制の一派で、多くの人々が PayPal マフィアと呼ぶグループを超えて広がっている。ピーター・ティール、イーロン・マスク、リード・ホフマン、アレックス・カープ、ジョー・ロンズデル、その他の PayPal マフィアに加え、マーク・アンドリーセン、ラリー・エリソン、マーク・ザッカーバーグ、サム・アルトマン、パーマー・ラッキーらも現米政権を支え、明らかにプラクシアン（Praxians）の目標を共有している。

米国内外で、このベンチャー投資家やテクノロジー起業家集団は、人工知能（AI）と人工監視技術、すなわち国連（UN）が「フロンティア技術」と呼ぶ技術を活用し、テクノクラシーを世界的なガバナンスシステムとして確固たるものにしようとしている。現行のグローバルガバナンスレベルでは、官民パートナーシップである国連もテクノクラシーの導入に熱心である。

シリコンバレーと連携するオリガルヒたちの旗艦プロジェクトの一つが、グリーンランドにおける「世界初のデジタル・ナショナル・オブ・プラクシス」である。トランプ政権がグリーンランドを奪取しようとしたのは偶然ではなかった。これらのオリガルヒたちが評価している奇妙な新しい神学的概念、疑似哲学、そして露骨なテクノ封建帝国主義が混ざり合っていることを考えると、理論を実際に行う過程を意味する「プラクシス（praxis）」という言葉は重要だ。

会社が国のようにふるまう

プラクシス国家のプロジェクトを支援する人々は、「プラクシアン」を自認している。プラクシスのウェブサイトによると、82 か国の 401 都市に 15 万 1 千人以上のプラクシアンがおり、その事業の総額は 1.1 兆ドルを超えている。会社の数はとても多いように見えるが、その価値のほとんどを動かしているのは、少人数のプラクシアン（大金持ちのグループ）であり、この記事で私が「プラクシアン」として焦点をあてるのは、その少人数の大金持ちたちである。

プラクシアンは、社会工学ツールボックスは、テクノクラシー（技術官僚制）とダーク・エンライトenment（暗黒啓蒙主義）から生まれたアイデアの実装を組み合わせたものだ。ダーク・エンライトenmentのテーマについて詳しくはこちらとこちらをご覧ください。バラジ・スリニヴァサン氏の2022年の著書『ネットワーク・ステート』で紹介されたオンライン国家構築技術を基に、プラクシアンたちは民間セクターが支配するスマートシティ（デジタル技術による効率都市）国家のネットワーク、すなわち「パッチワーク」を押し付けようとしている。ガザの再開発計画は、現在進行中の多くのプラクシアンのプロジェクトの一つであり、プラクシアの都市国家プロジェクトについてはこちらやこちらで詳しく読むことができる。

プラクシアンは、「ソブコープ（sovcorp）」という“会社が国のようにふるまう組織”を作りたいと思っている。そのトップには「テクノキング」と呼ばれる社長が立ち、人々はそのスマートシティ国家の「国民」ではなく「お客さん」として扱われる。プラクシアンの中には、自分たちを「ネオリアクションリー（ネオ反動主義者）」だと言う人たちがいる。その中心人物の一人、カーティス・ヤーヴィンは、世界をたくさんの小さな“領域（realm）”に分けて、それぞれを民間企業が支配する「パッチワーク国家」を作ろうと考えている。たとえば彼は、中央ヨーロッパを「領土の意味をなくす（deterritorialize）」ことで、企業が支配して、それが外交的に国としても認められる“小さなネオ国家（neostates）”の集まりに作り変える、という案を出している。

プラクシアンのベンチャー投資家、マーク・アンドリーセンがネオ反動主義の「守護聖人」と評した人物にニック・ランドがいる。ランドは民主主義や平等主義を否定し、強い支配者による統治を理想とする反民主主義の思想運動「ダーク・エンライトenment（暗黒啓蒙主義）」の著者で、国というものをいったん「なくす（脱領土化）」し、そのあとを「ガブ・コープ（gov-corp = 政府のようにふるまう巨大企業）」と呼ぶ 大きなビジネス企業として「作り直す（再領土化）」ことができると考えている。

プラクシアンたちは、自分たちの計画をリバタリアン（自由至上主義者）に売り込んでいるが、そのリバタリアンたちは、寡頭勢力のプロパガンダ担当者によって騙されて、寡頭勢力の計画を支持させられている可能性がある。私の著書『The Technocratic Dark State』では、プラクシアンが繰り返し使っている“分散化から再集中化へのトリック（decentralization-to-recentralization trick）”と呼べる欺瞞について詳しく論じている。一般のプラクシアン支持者はリバタリアンの分権主義の原則を支持するかもしれないが、プラクシアンの計画は、彼らとそのオリガルヒパートナーの権威を「継ぎ合わせの領域」全体に対して中央集権化し、再領土化することだ。オリガルヒたちはリバタリアニズムに全く関心がない。彼らはデジタル独裁、テクノクラシー、暗黒啓蒙主義（ネオ反動主義）を重視し、ガザや他の場所で目標達成のために加速主義（技術革新の加速による社会変革）を用いている。

プラクシアン加速主義とは

テクネートという考え方は20世紀初頭に初めて提案されたが、21世紀の技術によって、社会や管轄区域をテクノクラシー（技術官僚制）で運営する世界をつくる提案が現実的になってきた。プラクシアンたちは、アクセラレーショニズム（加速主義 = 技術革新の加速によって社会変革すること）を使って、国際的な“テクネートのパッチワーク（つぎはぎ状の集合体）”を作り上げる動きを押し進めてきたし、今も進めている。

加速主義はプラクシアンにとって信頼できるツールだ。これは「破壊的技術」への攻撃的な投資戦略だ。目的は「創造的破壊」を用いて市場、社会経済システム、関連する政治システム、国家を分解し、それらをソブコープ（政府のようにふるまう企業）領域のパッチワークとして再領土化することです。最終的には、主権を持つ企業政府のもとで再領土化されることになる。

ニック・ランドは2017年の投稿「加速主義への簡潔で粗い入門」でこう書いている。

この初期段階の加速主義の枠組みでは、資本主義の破壊とその強化の間に区別はない。資本主義の自己破壊こそが資本主義の本質である。「創造的破壊」が全てだ。[...] 資本は、どんな外在的な「革命」よりも徹底的に自らを革命化する。

この一節は、ランドが述べた「加速主義的アプローチ」についてのコメントの一部であり、そのアプローチはすでにブラクシアンたちによって採用されていた。ベンチャー資本主義を“革命の原動力”として崇拜する姿勢は、国家を巨大なチェス盤のマス目のように見なす 国境を超えた資本家寡頭勢力にとって非常に魅力的に映るのだ。

ブラクシアンの加速主義は、「シード・アクセラレーター」（スタートアップ・アクセラレーターとも呼ばれる）を使う形で現れる。これはスタートアップ・インキュベーターとは少し異なる。スタートアップ・アクセラレーターは、新しい企業に対して短期間でベンチャー資金を投入し、メンター支援、人脈ネットワーク、トレーニングなどを提供する。その代わりに、通常はスタートアップ企業のかなり大きな株式を受け取る。

インキュベーターは長期投資であり、一般的にスタートアップに対して少ない持分を要求する。破壊的技術を専門とする新興企業にスタートアップ・アクセラレーターを集中させることで、ブラクシアンは技術開発、資源分配、製造プロセス、金融・金融システム、グローバル市場、経済、ひいては政府や国家を突然かつ不可逆的に変革し、導き、支配しようとする。

ブラクシアンの加速主義的な投資ルートには、はっきりとした特徴がある。彼らのシード・アクセラレーターは、“破壊的技術（disruptive technology）”を扱う スタートアップや研究プロジェクトを立ち上げるところから始まる。

その後、セコイア・キャピタル、アンドリーセン・ホロウィッツ、ファウンダーズ・ファンドといった ブラクシアン系の投資会社が、次の資金調達ラウンドで投資額を増やし、“創造的破壊”を起こしそうな企業を育てていく。

市場の破壊（ディスラプション）が進み、商業的価値が見込める段階になると、より広い投資を集めるために IPO（新規株式公開）が行われることが多い。

その後、プラクシアンたちは自分たちのプライベート・エクイティ・ファンドを使って 企業の拡大をさらに進めるか、あるいはブラックロック、スタート・ストリート、バンガードなど 寡頭勢力のパートナー企業に運用を引き継ぐ。

プラクシアンの Y コンビネーター

2005 年、プラクシアンズの Y コンビネーター (YC) が世界初のシード・アクセラレーターとして設立されました。これは、ピーター・ティールの親しい友人であるネオ反動思想家カーティス・ヤーヴィンがブログ『Unqualified Reservations』を書き始める 2 年前であり、ヤーヴィンの影響を受けたニック・ランドが『The Dark Enlightenment』を出版する 7 年前のことだった。

YC は、パラダイムのようなスタートアップを「バッチ (batch)」という単位で加速させる投資家たちによって運営されており、標準化されたアクセラレーター投資プロトコルを使っている。YC の本質は、YC はプラクシアンによる“投資の入れ替えゲーム (シェルゲーム)”の表向きの顔である。

セコイア・キャピタルのような民間ベンチャーキャピタル (VC) 企業は、YC から最初の“シード”投資を受けた後、パラダイムのようなスタートアップに資金を提供する。他の大手投資会社と同様、セコイア・キャピタルは、自社が代表する個々の投資家の身元を厳重に秘匿している。しかしセコイアの場合、その投資家の中にプラクシアンが含まれていることは、ほぼ明らかである。

その結果、パラダイムのような YC によって加速された企業は、「暗号資産 (crypto)、AI、ロボティクス、そして新たなフロンティア領域」への投資を専門としており、プラクシアンのエンジェル投資 (スタート企業への初期投資) と、彼らが実際に支配しているプロジェクトとの間に もう一段階の“距離”

を作り出している。ただし、注意して見れば、そのつながりを示す手がかりはいくらでも見つかる。

パラダイムが Praxis Nation に投資したことで、その背後に YC とブラクシアンがいることが誰の目にも明らかになった。

私たちのチームには、上場企業の創業者や Y Combinator の幹部が含まれています。

パラダイムを率いるのはマット・フアンで、MIT 卒の初期ビットコイナー。彼の最初のスタートアップである Hotspot は、YC のエンジェル投資家たちから シード資金を受けていた。

YC の現社長兼 CEO はギャリー・タンで、彼は当初ピーター・ティールにパラソールの共同創業者として勧誘された。報道によると、タンにとって時期はまだ適していなかったが、彼はすぐに同社に 10 人目の従業員として入社した。ギャリー・タンは、ACTS 17 Collective という団体の中心人物であり、テック起業家やベンチャー投資家に、独特な（かなり特殊な）キリスト教モデルを広めようとしている。この“詐欺まがいの活動（grift）”と、それが現在の中東情勢とどう関係しているのかについては、記事のパート 2 で取り上げる予定だ。

トレイ・スティーブンスはパラソールの初期の従業員であり、防衛請負業者 Anduril Industries の共同創業者、そしてピーター・ティールのベンチャーキャピタル会社 Founders Fund のパートナーだ。彼もまた ACTS 17 の十字軍の一人だ。2025 年、ピーター・ティールはギャリー・タンの自宅で ACTS 17 の信者たちに向けて 55 分間の講義を行っている。

タン以前は、OpenAI の現 CEO であるサム・アルトマンが YC の社長兼 CEO を務めていた。黄のホットスポットと同様に、アルトマンのスタートアップ会社 Loopt も 2005 年に YC からシード資金提供を受けた。その時、アルトマン

はずか 19 歳だった。ピーター・ティールは 2015 年に短期間 YC チームに加わり、当時 YC の社長兼 CEO だったアルトマンは、ティールが正式な YC の役割を短期間就任した際に歓迎し、「ピーターは(PG(ポール・グラハム)と並んで、スタートアップへの投資方法について最も多く教えてくれた二人のうちの一人です」と語っている。ティールはアルトマンに加速主義を教え、二人は今日に至るまでずっと「非常に親しい友人」だ。



**サム・アルトマン(左)とギャリー・タン(右)が
昨年の Y コンビネーターイベントで対談している様子 – 出典**

アルトマンの OpenAI は YC リサーチ(YCR)の最初の提携機関となった。その後、YCR の様々なプロジェクトはアルトマンによって削減され、最終的に OpenResearch に組み込まれた。多くの破壊的プロジェクトの中で、OpenResearch は米国史上最大のユニバーサルベーシックインカム(UBI)の試験を実施した。

もう隠す段階ではない。彼ら（プラクシアン）が何を目指しているのかは、誰の目にも明らかだ。

Unlimited Hangout の研究者でジャーナリストのスタヴルーラ・パブストは、アルトマンの Worldcoin プロジェクトを検証して、UBI の落とし穴を指摘した。Worldcoin は米国の OpenResearch UBI 試験の産物だが、Worldcoin にアクセスするには、「顧客」が生体認証識別子(虹彩スキャン)をプラクシアンに提出しなければならない。プラクシアンがあなたのデジタル「価値」を作り出すと—プラクシアンの宇宙には他に存在しない—あなたのデジタルアイデンティティはプログラム可能な「お金」に固定され、それは創設者のワールドコインの形でプラクシアン承認のデジタルウォレットに入る。

公 = 私国家がいわゆる「無料マネー」(UBI)を配ることは、一部の人には魅力的に思えるかもしれないが、決して無料ではない。パブスト氏は「Worldcoin はスマートコントラクト(条件がそろって自動で実行される“プログラム化された契約”)を利用しており、これは通貨のプログラム可能性に不可欠なデジタルインフラです」と述べている。したがって、Worldcoin の UBI 受領は条件付きとなる。あなたのすべての支出はプログラム化され、行動は実際にコントロールされる。この悪徳のような行動統制こそがプラクシアン思想の核心なのである。

YC に話を戻すと、アルトマンの軌跡が本格的に動き出したのは、Loopt が YC の支援を受けてセコイア・キャピタルから追加のスタートアップ資金を得たときだった。予想どおり、YC 出身のマット・ファンは後にセコイア・キャピタルのパートナー(2014~2018)となり、同社の「暗号資産分野の取り組みを主導した」と評価された。ファンが影響力を持ち、そして退任した2年後、セコイア・キャピタルはサム・バンクマン＝フリード(SBF)が運営する暗号資産取引所 FTX を積極的に宣伝し、その後2021年7月のシリーズB資金調達でFTXに1億5,000万ドルを投資した

2022年9月、セコイアはSBFを絶賛する推薦文を書き、セコイアのパートナーであるアルフレッド・リンが自らの“知性”を働かせ、何年も暗号資産を丹念に研究した結果、FTXへの大型投資は“莫大な利益を生む”と判断したと述べた。セコイアにとっては比較的小規模な投資額ではあったが、同社が公に示した熱狂的な支持は、YCの加速主義的プラクシアンによって後押しされて

いたことは明らかで、その結果、FTX は 320 億ドルという途方もない過大評価につながった。そしてそのわずか数週間後の 2022 年 11 月、FTX は崩壊した。サム・バンクマン＝フリードは詐欺罪で有罪となり、2024 年 3 月に懲役 25 年を言い渡された。

FTX の崩壊はセコイア・キャピタルに直接的な利益をもたらしたわけではなかったが、プラクシアンにとっては確実に追い風となった。これは、サム・バンクマン＝フリードが自身のトレーディング会社 Alameda Research を通じて初期の Praxis Nation 投資家だったという事実があるにもかかわらず、である。

FTX スキャンダルによって高まった「無規制の暗号産業」への不安は、トランプ政権の GENIUS 法案（暗号資産を連邦レベルで初めて規制する法案）を押し通すためのさらなる勢いとなり、この法案はプラクシアンにとって確実に直接的な利益をもたらすものだった。

サム・バンクマン＝フリードが逮捕された後、セコイア・キャピタルは株主にこう通知した。

私たちはリスクを取るビジネスをしている。投資の中には上振れで驚かせるものもあれば、下振れで驚かせるものもある。

しかし、“下振れの驚き”の一つになり得るのは、テキサスの男女や子どもたちの企業過失致死に、プラクシアンが関与していた可能性である。セコイア・キャピタルを代表して行動したアルフレッド・リン、ピーター・ティール、マーク・アンドリーセンは、ロング・ジャーニー・ベンチャーズの主要投資家の一員であり、同社は地球工学企業レインメーカーを支援していた

大洪水の背後に

レインメーカーは 2025 年 7 月 2 日、テキサス州ヒル郡で銀ヨウ化物を使ったクラウドシーディング（人工降雨）のためにドローンを飛ばしていた。その 2 日後、ヒル郡と隣接するカー郡で発生した鉄砲水により、少なくとも 135 人が死亡した。公式に認定されたファクトチェッカーたちは、レインメーカー

が原因である可能性を即座に否定した。彼らは“専門家”との会話を引用し、あらゆる関連性を完全に否定した。こうした“**権威による真実の宣告**”はナンセンスであるが、そうした反応が出るのも理解できなくはない。

人口降雨に関連するリスクは十分に理解されておらず、「既知のもの」とは到底いえない。2024年12月、テキサス州での壊滅的な洪水のわずか8か月前、米国政府監査院(GAO)は人口降雨に関する「利用できないまたは信頼性の低いデータ」や「ヨウ化銀を使用することの安全性の不確かであること」を嘆いていた。GAOは「さまざまな関係者グループにインタビュー」し、「学者を含む専門家会議」を開催した後、人工降雨のリスク・利益分析を調査し、次のように結論づけた。

効果研究の限界により、人工降雨の効果を評価するのは困難である。

分かっていることは、同じ地域で致命的な洪水が起きる直前にクラウドシーディング(人工降雨) = “プルヴィカルチャー”が実施されていた例が過去にも存在するという点である。たとえば1952年、英国政府の「キュムラス作戦」は、デボン州で人口降雨を行っていたが、その直後にリンマス洪水災害が発生し、32人が死亡した。また、2024年4月にアラブ首長国連邦(UAE)で発生した前例のない大洪水の直前にも、UAE気象センター(NCM)の科学者たちが、NCMがプルヴィカルチャー(人工降雨などの雨づくり)を実施していたと述べていたと報じられている。その後、UAEでは洪水関連の死者が5名確認された。

しかし、人工雨と致命的な洪水事象との関連が証明されているわけではなく、人工降雨が間違いなく安全だと恣意的に宣言する根拠もない。相関関係の基本的な理解があれば、これらの地球工学的取り組み(ジオエンジニアリング)の影響がきちんと理解されるまで 少なくとも誠実に議論されるまで一時停止(モラトリアム)を求めるには十分なはずだ。テキサスの災害後にファクトチェッカーたちが示した、プラクシアンを明確に免責するような大胆な“安全宣言”は、根拠がまったくない危険な否定だった。

これから明らかになるように、プラクシアンは誤りを犯しやすい。彼らは全知ではなく、しばしば失敗を犯す。不幸なことに、プラクシアンの寡頭制ネットワークの手は戦争から経済危機、金融システムの再設計などあらゆることを操っているとみられる。もし気象改変の軍事的応用を探求する可能性のあるグループがあるとすれば、それは彼らだろう。これからわかるように、彼らには目的のために人を殺すことに抵抗はない。

ジャーナリストのマーク・グッドウィンとホイトニー・ウェップは、プラクシアンの操作の匂いが漂う別の大きな出来事を報じた。プラクシアンはシリコンバレー銀行(SVB)の崩壊を露骨に利用した。この金融大惨事は、より大きく影響力のあるシグネチャー銀行や、小規模ながら重要なシルバークート銀行にも波及した。

これら3つの銀行、特に Signature Bank は、暗号資産業界の資金調達において重要な役割を果たしていた。グッドウィンとウェップは「SVB 崩壊の前日に、ピーター・ティールのファウンダーズ・ファンドが資金を引き上げ、顧客にも同様の行動を勧めたため、預金流出を引き起こした」と報告している。

2023年3月のSVBの崩壊と、それに続く Signature と Silvergate のほぼ確実な崩壊に対応して、2025年7月にジョー・ロンズデールとピーター・ティールとパートナーのパーマー・ラッキーが正式にエレボール銀行を設立した。公にされたエレボール銀行の目的は、SVB、Signature、Silvergate が空けた流動性および金融サービスのギャップを埋めることだ。**プラクシアンたちが、SVB（シリコンバレー銀行）の破綻を引き起こすことに関与し、その混乱に乗じてエレボール（Erebor）を設立し、暗号産業に対する自らの影響力を強化・拡大したことは明らかだ。**



ブロックチェーン・マガジンが制作した、トールキン作品に由来する名前を持つ「エレボール銀行」の架空イメージ図

エレボールはその後、2025年10月、米通貨監督庁（OCC）から営業開始の全面承認を受けた。FirstPostの報道によれば

エレボールは申請書の中で、「ステーブルコイン（金などに連動した安定した暗号資産）取引を実施・促進する最も規制された主体」となること、さらに「ステーブルコインの受け入れを広げること」、そして一部のローンの担保として暗号通貨を受け入れることを目指していると述べています。

「最も規制されている」という主張は、プラクシアンについて極めて誤解を招く言い分である。というのも、プラクシアンが関わるステーブルコインや暗号関連事業の監督体制は、控えめに言っても不透明だからだ。私が『The Technocratic Dark State』で述べたように、米通貨監督庁（OCC）は財務省の一局でありながら、米政府から異例の独立性を持っている。そのOCC（米通貨監督庁）がNEONERDS（＝プラクシアン）の「決済ステーブルコイン」について、**その**発行主体（issuing authority）と“連邦規制当局（federal regulator）”の両方に選ばれたことは、彼らをあらゆる公的監視からさらに遠ざける結果となっている。

自分たちのデジタル通貨を発行できることはプラクシアンにとって不可欠だ。「プラクシス・ネイション」プロジェクトの発起者は、ほぼ全員がYCと関係

があり、そのなかにはプロノモス・キャピタル(ピーター・ティールとマーク・アンドリーセンの明確な支援を受けている)、バラジ・スリニヴァサン(ネットワーク・ステートの著者)、パトリ・フリードマン(スリニヴァサンと共にプロノモス・キャピタルに潜むもう一人のティールの弟子)、ジョー・ロンズデル、サム・アルトマン、サム・バンクマン=フリードなどのネオ反動的加速主義者が含まれている。

これはトランプ政権における、絶え間なく続く恒常的な特徴である。プラクシアンと米政府(ドナルド・トランプの下)の“官民パートナーシップ”は、常にプラクシアンが望むものをそのまま提供してきた。これらすべてが巨大な偶然の一致だという可能性もある。あるいは、プラクシアン自身の言葉をそのまま受け取るべきなのかもしれない。

プラクシアンが支配している

プラクシアンは比喻やイソップ的な言葉遣い、内輪ネタ、象徴主義を非常に好んで使う。SFやファンタジーのファンが皮肉を込めて「かっこよく」しようとする人たちが、会社名に選ぶのは彼ら特徴であるオタクっぽさを露呈している。例えば、エレボール、アンドゥリル、パランティア、ミスリル・キャピタル、サウロン・システムなどは、いずれもJ.R.R.トールキンの『指輪物語』にちなんでつけられたプラクシアン企業名だ。

プラクシアンたちは、彼らの格言としてぴったりにな有名なトールキンの言葉をきっと知っているだろう。

一つの指輪がすべてを支配し、一つの指輪が彼らを見つけ出し、一つの指輪が彼らにすべてをもたらし、闇の中で彼らを結びつける。

より攻撃的で強硬な(ダーク MAGA) 共和党チームが政権を握るとすぐに、プラクシアンの利益に奉仕し始めた。当初は主にアメリカ国民の犠牲の上に行われたが、今では誰にとっても不利益となっている。

トランプ政権によって設立された政府効率省(DOGE)は連邦政府を再編し、民間請負業者に連邦支出計画や市民の財務、雇用、社会保障データなどの機密政府データへのアクセスを提供した。トランプ大統領は情報サイロを排除する大統領令(EO)を発出し、パランティアやオラクルのようなオリガルヒのテック企業が統一データセットを作成し、何百万人もの米国市民の健康データなど個人データを中央集権化してコントロールできるようにした。トランプはまた、オリガルヒたちが計画していた「スターゲイト」AI データセンター拡張を支えるために米国のエネルギー供給を約束した。

トランプはアメリカの防衛企業に急速なイノベーションとハイテク戦争システムを優先するよう圧力をかけ、シリコンバレーのオリガルヒたちが米国防衛分野での足場拡大を目指すコンソーシアムの門戸を開いた。GENIUS 法案を通じて、トランプ政権はこれらのオリガルヒに米ドル担保の通貨を発行する権限を事実上与えており、これはプラクシアンネットワークである州のスタートアップにとって理想的な状況となっている。

プラクシアンの広大な商業帝国の網は相互に強化し合っている。彼らは互いのテクノロジー「スタートアップ」事業に投資し合い、加速主義の影響力を絶え間なく最大化している。

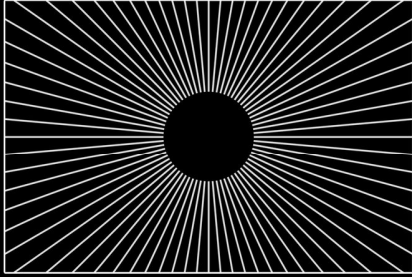
2025年11月5日、トランプ政権の公式Xアカウントが、プラクシス・ネイションの旗の中心にトランプを描いたミームを投稿した。国旗としては奇妙な選択で、不吉な暗さと不吉な雰囲気醸し出している。

偶然にも、20世紀初頭にドイツの秘密オカルト団体トゥーレ協会が「ブラックサン」のモチーフを採用し、これは夢見たプラクシス・ネイションの旗と驚くほど似ている。トゥーレの地は、2世紀のプトレマイオス世界地図にギリシャ・ローマ世界の北端として描かれており、アウグストゥスの詩人ウェルギリウスによって「ウルティマ・トゥーレ(最も遠いトゥーレ)」と呼ばれた。

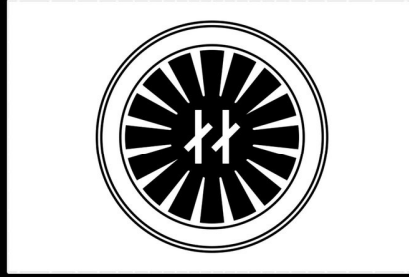
トゥーレ協会という名前は、信者たちがトゥーレを偉大で失われたアーリア文明の地であり、推定されるアーリアの支配人種の祖先の故郷と信じていたため付けられた。トゥーレ協会はドイツ労働党(DAP)に資金を提供し、後にヒトラーはこれをナチス(ナチス)と改名しました。議論はあるが、多くの人はトゥーレ協会がナチス指導部、特にルドルフ・ヘス、ハンス・フランク、ディートリヒ・エックハート、アルフレッド・ローゼンベルクらに強い影響を与えたと考えている。彼らは皆、会員であったとされている。

1946年、アメリカとデンマークはグリーンランドに気象観測施設を設置したが、これは秘密裏にアメリカの長距離爆撃機の前線拠点にする計画があった。この基地は、1910年にデンマークの北極探検家クヌード・ラスムッセンが設置した交易拠点の近くに建設された。地元のトゥーレ文化に沿い、ラスムッセンはこれを「トゥーレ基地」と呼び、軍事施設はトゥーレ空軍基地と名付けられました。

2019年12月、トランプ政権は第1期の任期中にアメリカ宇宙軍(USSF)を創設した。2023年、バイデン政権はトゥーレ空軍基地の名称をピチュフィク宇宙基地に変更し、1953年に基地建設拡大のために強制移住させられたピトゥフィク地域の元住民を称えた。イヌイットの住民は小さな町トゥーレに移住し、後にカーナークと改名した。ピトゥフィク宇宙基地とその高度な早期警戒レーダーおよび衛星追跡システムは、トランプ政権が想定する「ゴールドドーム」ミサイル防衛にとって極めて重要と考えられており、これはパート2で詳述される。



THE PRAXIS NATION FLAG



THE THULE SOCIETY FLAG

もちろん、トゥーレのイヌイットの人々が「トゥーレ」と呼ばれるのは、彼らが一般的に「トゥーレ」と呼ばれる地域に住んでいたからであり、オカルト的なナチスだったからではない。一方、プラクシアン・ネーションの旗はトゥーレ協会のブラックサンを思わせ、イヌイットの象徴とは全く異なる。

プラクシス・ネーションの旗がブラックサンに似ているのは、たまたまグリーンランドで一連の驚くべき偶然が重なった結果なのかもしれない。また、プラクシアンたちのふざけた悪ふざけ (tommfoolery) を そらすための別の例だと考えることも不可能ではない。それでもなお、好ましくない象徴的連想が存在していることは事実である。

複数の億万長者テック寡頭勢力の一団が、トゥーレ協会を“面白い”あるいは“カッコいい”と思っているという事実は、彼らがアメリカ政府をしっかりと掌握しているように見えるだけに、非常に不気味で警戒すべきことである。ホワイトハウスが、トランプを彼らの暗い旗の中央に据えた画像を ツイートした途端、プラクシアン・ネーションの公式 X アカウントが即座にそれをリポストした。

彼らのシンプルながら厳しいメッセージは、トランプが旗に囲まれた画像の上に象徴的に置かれていた。以下を参照：

ブラクシアンによる実際の運用

ブラクシアンの大胆さは驚くべきものだ。彼らは自分たちの力と影響力を、誰の前にも隠していない。

2024年、ベンチャーキャピタル会社アンドリーセン・ホロウィッツの共同創業者兼ジェネラルパートナーであるマーク・アンドリーセンは率直に、彼とブラクシアン仲間がトランプを支持している唯一の理由は、彼が自分たちのテックスタートアップの利益にとって「より好意的」だと考えたからだと明かした。2023年10月16日、アンドリーセンは『テクノ・オプティミスト・マニフェスト』を発表。ニック・ランドをマニフェストの「守護聖人の一人」と呼びながら、大胆にも「我々は加速主義を信じている」とのべ、いわゆるダーク・エンライトメント（暗黒啓蒙主義）を宣言した。

トランプが2度目の大統領選で勝利した後、アンドリーセンは米政府の重要ポストを“買い取った”と報じられている。選挙で選ばれていないマーク・アンドリーセンは、トランプ政権内のポジションに就ける人物を審査し、採用し、直接任命する作業に乗り出したと言われている。

そしてまた“偶然”にも、トランプが選んだ大統領科学技術諮問委員会（PCAST）のメンバーは、ネオリアクション系アクセラレーショニストやテック界のテクノクラートたちの“名簿そのもの”のような顔ぶれだった。

トランプ（おそらく実際にはアンドリーセン）が任命したのは、デヴィッド・サックス、ラリー・エリソン、セルゲイ・ブリン、ジェンスン・フアン、マーク・ザッカーバーグ、そしてマーク・アンドリーセン自身。その他のアクセラレーショニストたちであり、彼らは米国を自分たちのいう“イノベーション黄金時代”へと押し進めようとしている。



日付不明の写真に登場するマーク・アンドリーセン - 出典

12兆ドルを超える時価総額を持つテック企業群を代表するこの“プラクシアンの面々”は、「起業家に力を与え、民間の創造性を解き放つことで、アメリカのイノベーションの力を最大限に引き出す」と主張している。これはまさにネオ反動史主義的アクセラレーショニズム（加速主義）の核心そのものだ。しかし実際の意味するところは、彼ら自身がオハイオ州などで進めている、エネルギー集約型AIデータセンターやスマートシティ計画のための米国領土の積極的な取得を、自分たちで“規制する”ということにほかならない。

だが、それだけでは終わらない。

米国大統領に科学技術分野の助言を行う公式諮問機関「大統領科学技術諮問委員会（PCAST）は、経済政策、財政政策、国家安全保障、国土安全保障、そして彼らが介入したいと望む“その他のあらゆる分野”を指導することになる。彼らは、自分たちが選んだ“ステークホルダー”とだけ関わり、スタートアップ投資という独占ゲームで、誰を勝者にし、誰を敗者にするかを選別するだろう。

さらに、PCAST は“機密事項に関する助言と分析” も行う。

政府を反動的な統制機構に

米政府、さらにはその政治体制全体をネオ反動的な統制機構へと変革するという課題はすでに着実に実行されつつある。2025年7月14日、ダリオ・アモデイ CEO 率いるアンソロピック (Anthropic) 社は、当時の米国国防総省 (DOD) と 2 億ドルの契約を結び、米国の国家安全保障を脅かすとされる「重要な任務課題」に同社のクラウド AI (Claude AI) を採用することに合意した。この契約は、その契約は、同社がパランティアのような企業と協力し、米国防分野の業務プロセス全体に影響を与える“加速された使命”の一環であった。

アンソロピック社の「クラウド (Claude)」は、ペンタゴンが選んだ LLM (大規模言語モデル) で、パランティア社の「AI プラットフォーム (AIP)」に蓄積されたデータを、アマゾン・ウェブ・サービス社 (AWS) やオラクル (Oracle) 社が提供する“極秘”扱いの国家安全保障クラウド上で解析する役割を担っていた。つまりアンソロピック社が実際に仕事をしていた相手は、公的機関ではなく、パランティア社のような“ブラクシアン系”民間インテリジェンス企業やテック企業だった。

アンソロピック社が契約に署名してから 2 週間も経たない 2025 年 7 月 23 日、トランプ大統領は大統領令 (EO) 14319 を発出し、「ウォーク AI」を「イデオロギー的な議題のために真実性と正確さを犠牲にするあらゆる AI」と定義しました。パート 2 でわかるように、アメリカ政府が現在中東で行っているすべての行動の根底には、公然と表明されたシオニストのイデオロギーがある。ただブラクシアンたちがシオニズムに真剣にコミットしているかどうかは非常に疑わしい。EO 14319 に続いて EO 14347 が発行され、DOD の名称はより好戦的な戦争省 (DOW) に戻された。

アンソロピック社は、自分たちの「クラウド AI」が、米軍・情報機関によって“ベネズエラ人を抹殺するための標的選定”に使われたことで、自分たちが何

に巻き込まれてしまったのかに気づき、強い危機感を抱いたと言われている。さらに、米政府が選挙で選ばれたニコラス・マドゥロ大統領を勝手に拉致し、アメリカの刑務所へ“特別移送したことに激怒したとされている。

アンソロピック社にとって、こうした展開はすべて“寝耳に水だった”と言われている。YC 出身のダリオ・アモデイ CEO は 2026 年 2 月 26 日付の公開書簡で、自分の会社（YC アクセラレータ出身企業）は、これまで一度も話し合われたことのない新しい契約条件には“同意できない”と書いた。その新しい契約条件には、国防総省は Claude AI の“合法的な利用”の名のもとに、『大規模な国内監視』や『完全自律型兵器の運用』や、外国人の即時処刑や拉致の対象の選定まで含めようとした。

アモデイは、自分たちには絶対に越えない“一線”があると述べている。



Anthropic CEO ダリオ・アモデイ – 出典

2 日後の 2 月 28 日、YC 出身のサム・アルトマン CEO 率いる「オープン AI（OpenAI）」社は、即座に 2 億ドルの契約を奪い取った。同じ 28 日、トランプ政権は前日承認した「エピック・フューリー作戦」を開始し、イランへの無差別な戦争を始めた。

アントロピックの後任となったサム・アルトマンは声明を出し、OpenAI は「国内監視」や「自律兵器システムの指揮」には絶対に使われず、アメリカ人

の「社会的信用」スコアを指定するような「ハイリスクの自動意思決定」を行うことも決してないとアメリカ国民を安心させようとした。もっとも、必要と判断すれば実行する権利は確保している。

これらすべての活動は OpenAI の新しい合意で認められている。大量監視は「適用される法律に沿う」場合を除き、「意図的に使用」されることはない。私が自著『テクノクラティック・ダーク・ステート』で強調したように、米国企業が米国民を監視することは、すでに外国情報監視法(FISA)や愛国者法などの法律と合致している。

OpenAI が「自律兵器を独立して指揮するために使われる」かどうかは、完全に戦争省(DOW)の裁量にゆだねられており、その国家安全保障上の判断は現在、大統領科学技術諮問委員会(PCAST)によって「情報提供されている。つまり、すべてが PCAST と DOW が“作戦上必要”と判断したかどうかにかかっている。もちろん、この意思決定プロセスは、OpenAI を人を独立して殺害するために“展開”することを DOW が承認する前に、DOW による“厳密な検証・妥当性確認・テスト”を経ることになっている。

OpenAI が“米国民の無制限監視”や“国内の法執行活動”に使われるのは、それが《ポッセ・コミタタス法(PC Act)》およびその他の適用法によって“許可されている”場合に限られる、とされている。ただ前提として、PC Act は、米政府が“無制限の監視”や“法執行”をいつ行えるかを正確に定義しているが、それらを全面的に禁止しているわけではない。

アメリカ政府はすでに FISA のような「適用法」を「許可」し、ほぼ無制限の国家監視を「許可」しているだけでなく、そもそも PC 法の制約などには全く関心がない。トランプ政権は、カリフォルニア州地域に州兵を派遣したことで連邦裁判所の判決で PC 法に違反したと判断されたが、これに控訴している。法律は変わるし、「適用法」を市民権の保護手段に使うのは、火炎放射器に対する防御として氷の彫刻を使うようなものである。遅かれ早かれ火傷を負うことになる。

オルトマンのペンタゴン契約には、元のアントロポニック社との契約にはなかった“安全措置”がひっそりと盛り込まれている。アメリカ人を守るために効果的なデータ・ガードレール（データを外部に漏らさないための安全装置）を機能させるには、“機密環境（classified environments）”でどの プラクシアン系 AI が収集したデータであっても、その後 “すべての「プラクシアン AI 企業」と共有されることが、いまや絶対に必要だとされている。

アンソロピックとペンタゴンがメディア上で派手にやり合い、大きく、そして非常に公開された騒動が起きているが、それは都合よく人々の注意をそらす“エンターテインメント”として機能している。奇妙なことに、トランプ政権はアンソロピックを“サプライチェーン上のリスク”と指定しながら、同時に、イランで“ミッションクリティカル（作戦上不可欠）”な標的を選定するために引き続き同社の Claude AI を使用している

専制政治に対するアンソロソニック社の姿勢は広く知られ、世論の大きな支持を得て、Apple のグローバルプラットフォームで最も成功した AI となった。同時に、大プラクシアンのサム・アルトマンは大きな見返りを得て、「機密環境」で活動し、得たデータを「どんな」プラクシアン加速主義者ともにも共有することができるようになっている。酬を受け取っています。

プラクシアンたちが支配しているのはまず間違いない。

パレスチナ人のジェノサイド

紛争や政府の懲罰政策による死亡者数の計算は非常に困難で論争になるプロセスだ。それでも、この原稿の執筆時点で、明らかなことはイスラエル政府によるガザ壊滅で少なくとも 17,000 人のパレスチナの子どもたちが虐殺されていることだ。約 10 万人の殺人という推定数は、子どもの殺害数がさらに多い可能性を示しており、恐ろしいが現実的な推計である。

イスラエル政府とそのプラクシアンパートナーたちは、ハマスを標的にしていたと偽ることはできない。少なくとも 130 万人のガザのパレスチナ人が難民キャンプに逃れた際も、続けてイスラエルの容赦ない攻撃にさらされた。イスラエルの食糧援助封鎖の結果、最低 160 万人のパレスチナ人が飢餓の瀬戸際に追い込まれたという公式の報告も、痛ましいほど説得力がある。いわゆる停戦が 2025 年 10 月に発効して以来、630 人以上のパレスチナ人が死亡し、1,600 人以上が負傷している。

最近は比較的安らぎを得たとはいえ、パレスチナの人々は依然として深刻な状況にある。戻って残された生活を再建しようとしても、標識もなく流動的に見える「イエローライン」の境界線に近づくと、イスラエル政府による空爆の標的となる。彼らは生き残ったパレスチナ人を、縮小し続ける沿岸地帯、すなわち「レッドゾーン」に実際に押し込めようとしている。

帰れる家がほとんどないため、ガザのパレスチナ生存者は慢性的な過密状態と住宅不足に苦しみ、病気のリスクを高めている。彼らは「ハマス主導」の残された領土に追い込まれ、医療物資、燃料、食料、水、エネルギー不足、そして急騰する物価に直面している。プラクシアンとその寡頭制ネットワークのおかげで、**私たち全員がこうした状況に慣れさせられる日が、そう遠くないうちにやって来るかもしれない。その点については、パート 2 で詳しく述べる**

ガザでは、イスラエル政府が北ガザ、ガザ市、ブレイジ難民キャンプ、ハーソン・ユニス、そして実際には “イエローライン” の近くにあるとみなされた、距離の異なるあらゆる場所を攻撃し続けている。イスラエルは国境検問所を厳しく管理し、パレスチナ人への必需物資の供給を締め付け続けている。



2023年12月下旬、数か月にわたる武力紛争が始まったばかりのガザの破壊規模を示す空撮映像 – 出典

イスラエル政府は最終的に犯罪の責任を負っているが、ガザでの残虐行為には外国政府とパートナーからの協力と支援を受けている。欧州連合(EU)加盟国からイスラエルへ流れる武器に加え、EUのホライゾン・ヨーロッパ基金を通じて13億ユーロ以上がイスラエル防衛セクターに送られている。英国政府は武器を輸出し、情報収集、監視、後方支援を提供し、イスラエルの防衛請負業者や兵器システムメーカーに海外拠点を提供してきた。これらすべてのジェノサイドに加担している各国政府、そしてそれ以外の政府も、イスラエルの戦争マシンとガザを平らげようとするその姿勢を支持してきたが、その中でも米国政府は、パレスチナ人民に対するイスラエルのジェノサイドを最も大規模に支えている公的部門の支援者である。

アメリカの納税者は、2023年10月7日にハマスが南イスラエルを攻撃して以来、イスラエル政府に約220億ドルの直接軍事援助を提供している。ほぼ普遍的に予想された通り、イスラエル政府の報復による抑えきれない暴力は、中東全体でより広範な軍事的衝突を引き起こしました。アメリカの納税者は、表向きはイスラエル政府の地域野心を推進するため、少なくとも100億ドルの軍事援助を提供している。

金融を通じた行動管理

ガザの破壊にはブラクシアンに利益をもたらす多くの側面がある。地図から事実上消し去ったことに加え、最も注目すべきは、パレスチナ人が日々の生存に大きく依存していたガザの現金供給と、銀行および金融インフラ全体が壊滅したことだ。

報道によれば、ガザ市民のラエド・ファレスはこれを「異なる種類の戦争」と表現し、次のように付け加えました。

私たちの日々の苦勞は、ただお金を見つけて、どうやって支払うかを考えることです。特に、多くの店が現金しか受け付けないので、なおさらです。

ガザの人々は驚くほど強靱で、そして創意工夫に富んでいる。通貨の崩壊に直面し、彼らは自ら物々交換の仕組みを組織してきた。しかし残念なことに、“金直し (money menders)” と呼ばれる者たちの犠牲になる人も多い。彼らは現金を“レッドゾーン”に密輸し、そのうえ法外な両替レートを課す高利貸しである。

より広い制度的な通貨面での対応は、うんざりするほど予想どおりで、しかもブラクシアンたちにとって最も有利なものになっている。後で述べるように、ブラクシアンたちはこの紛争を始めるうえで重大な役割を果たした可能性が高く、したがって誰も特に驚くべきことではない。

ガザのパレスチナ人たちは、プログラム可能なデジタル通貨と結びついたデジタル ID による行動管理に備えさせられている。アル・イスティクラル紙によると、

銀行が閉鎖されたり破壊されたりし、ATM も使えないため、給与は遅れたり、削減されたり、あるいは戦時の必要性から新たに作られた地

元の電子ウォレットに流し込まれたりしている。現金の代わりに、ガザの人々は今、電話番号を使って電子ウォレット間でお金を送金することで支払いを行っている。かつてデジタル金融に慎重だった高齢者でさえ、他に選択肢がまったくないために適応せざるを得なくなっている。

ブラクシアン・ガザの（国家を企業に置き換える）「ソブ/コープ」プロジェクトは、イスラエル南部キリヤット・ガットのガザ郊外にある文民・軍事調整センター(CMCC)を通じて進められている。流出した CMCC スタッフのプレゼンテーションによると、これらの計画には、イスラエル当局が管理するデジタル ID 交換およびデジタル決済システムを用いて、慎重に選ばれたパレスチナ人を生体認証監視、検問所、金融監視に課すことが含まれている。パレスチナ人たちは、プログラム可能なデジタル・シェケルのウォレットを「楽しみに待つことになる」だろう。

イスラエル政府の直接的な軍事行動、強制移住、封鎖、そしてガザの医療制度、水供給、インフラの完全な破壊が相まって、イスラエルによるパレスチナ人の大量虐殺をジェノサイド以外の何ものでもない。国際刑事裁判所(ICC)が発行したベンヤミン・ネタニヤフの逮捕状は、ジェノサイドの容疑で有効である。とはいえ、それらは大した結果にはならないだろう。

イスラエル政府がパレスチナ人に対するジェノサイドを正当化するために掲げている理由　すなわちハマスによる 10 月 7 日の攻撃　は無関係である。どんな言い訳も成り立たない。

(つづく)

筆者のイアン・デイビスはイギリス出身の独立系調査報道ジャーナリスト家。彼の最新作『マンチェスター・アタック』は、ブログ <https://iaindavis.co> で購読無料。イアンの研究は Corbett Report に掲載され、OffGuardian、Geopolitics and Empire、Technocracy News and Trends、Bitcoin Magazine などの独立系ニュース媒体で掲載されている。以下の Substack

で閲覧可能。 <https://iaindavis.substack.com/>

【翻訳チェック 田中靖宏、中見出しを一部補充】